

中間貸借対照表

(単位 百万円:未満切捨)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			増減
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	
(資産の部)			%			%			%	
流動資産										
1 現金及び預金	18,856			22,079			18,739			3,340
2 受取手形	156			185			198			12
3 売掛金	25,304			30,178			31,492			1,314
4 たな卸資産	4,245			5,057			4,411			645
5 その他	3,129			3,225			3,299			74
貸倒引当金	9			9			9			-
流動資産合計		51,684	54.4		60,717	57.5		58,133	57.1	2,584
固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物	3,613			3,564			3,620			56
(2) 機械及び装置	10,001			9,775			10,332			557
(3) 土地	3,373			3,373			3,373			-
(4) その他	1,986			2,086			1,925			161
計	18,975			18,800			19,252			452
2 無形固定資産	19			19			19			0
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	21,501			23,077			21,568			1,509
(2) その他	2,917			2,947			2,835			111
貸倒引当金	12			12			13			1
計	24,407			26,012			24,390			1,622
固定資産合計		43,402	45.6		44,832	42.5		43,662	42.9	1,169
資産合計		95,086	100.0		105,550	100.0		101,796	100.0	3,754

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
1 支払手形	1,325		1,259		1,260		1
2 買掛金	16,995		19,633		19,249		384
3 短期借入金	245		23		108		85
4 未払金	5,631		4,743		5,246		503
5 未払法人税等	778		1,496		2,133		637
6 製品保証引当金	144		413		121		292
7 賞与引当金	2,549		2,606		2,544		61
8 役員賞与引当金	29		33		58		25
9 固定資産支払手形	566		391		304		86
10 その他	865		901		947		46
流動負債合計	29,131	30.7	31,503	29.9	31,976	31.4	473
固定負債							
1 長期借入金	23		-		-		-
2 製品保証引当金	-		402		-		402
3 退職給付引当金	4,832		3,172		5,245		2,073
4 役員退職慰労引当金	257		285		296		10
5 その他	324		1,450		105		1,345
固定負債合計	5,437	5.7	5,310	5.0	5,646	5.6	336
負債合計	34,568	36.4	36,813	34.9	37,623	37.0	809
(資本の部)							
資本金	12,698	13.3	12,698	12.0	12,698	12.5	-
資本剰余金							
資本準備金	13,455		13,455		13,455		-
資本剰余金合計	13,455	14.2	13,455	12.7	13,455	13.2	-
利益剰余金							
1 利益準備金	838		838		838		-
2 任意積立金	24,147		29,370		24,147		5,222
3 中間(当期)未処分利益	5,751		7,806		9,369		1,562
利益剰余金合計	30,737	32.3	38,015	36.0	34,355	33.8	3,659
その他有価証券評価差額金	3,672	3.9	4,614	4.4	3,709	3.6	904
自己株式	46	0.1	47	0.0	47	0.1	0
資本合計	60,518	63.6	68,736	65.1	64,172	63.0	4,563
負債資本合計	95,086	100.0	105,550	100.0	101,796	100.0	3,754

中間損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		増 減	前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	62,254	100.0	69,394	100.0	7,139	134,347	100.0
売 上 原 価	52,448	84.2	57,990	83.6	5,542	111,574	83.0
売 上 総 利 益	9,806	15.8	11,403	16.4	1,596	22,773	17.0
販売費及び一般管理費	7,113	11.5	7,513	10.8	400	14,734	11.0
営 業 利 益	2,692	4.3	3,889	5.6	1,196	8,039	6.0
営 業 外 収 益	798	1.3	897	1.3	99	1,590	1.2
営 業 外 費 用	72	0.1	38	0.1	33	103	0.1
経 常 利 益	3,419	5.5	4,748	6.8	1,329	9,526	7.1
特 別 利 益	0	0.0	2,358	3.4	2,357	0	0.0
特 別 損 失	82	0.1	679	0.9	597	185	0.1
税引前中間(当期)純利益	3,337	5.4	6,427	9.3	3,089	9,341	7.0
法人税、住民税及び事業税	855		1,629			3,103	
法 人 税 等 調 整 額	160	1.7	530	3.2	1,143	234	2.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,321	3.7	4,267	6.1	1,945	6,471	4.8
前 期 繰 越 利 益	3,429		3,539			3,429	
中 間 配 当 額	-		-			531	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	5,751		7,806			9,369	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しています。

その他有価証券

時価のあるものは、中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないものは、移動平均法による原価法により評価しています。

#### (2) デリバティブ

時価法によっています。

#### (3) たな卸資産

(a) 評価基準 製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品はいずれも原価法によっています。

(b) 評価方法 製品、仕掛品及び原材料は総平均法により、貯蔵品は最終取得原価法によっています。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。

(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づき、(a)過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額及び(b)特別の無償補修費用を個別に算出した見積額の合計額を計上しています。

(会計処理の方法の変更)

製品保証引当金は、製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づき、従来より、上記(b)の特別の無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上し、上記(a)に関わる無償補修費用については、支出時の費用としていましたが、当中間会計期間より、上記(a)に相当する無償補修費用については、過年度の無償補修費用の実績データが整備され蓄積されてきたことから、無償補修費用を製品販売時の収益に対応させることにより期間損益の適正化と財政状態の健全化を図るため、過去の補修実績に将来の見込を加味して算出した無償補修期間内の費用見積額を引当計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が82百万円多く、営業利益、経常利益はそれぞれ同額少なく計上され、特別損失が620百万円計上された結果、税引前中間純利益は703百万円少なく計上されています。

なお、製品保証引当金のうち、1年内使用見込額については流動負債に、1年を超える部分については固定負債に計上しています。

#### (3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当中間会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。

#### (4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しています。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

(追加情報)

当社が加入していましたホンダ厚生年金基金(連合設立型)は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、ホンダ企業年金基金へ移行しています。

これによる当中間会計期間の損益に与える影響額は、2,357百万円(特別利益)です。

#### (6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上していません。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

また為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利通貨スワップについては一体処理の要件を満たしている場合は一体処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売掛金及び外貨建予定売上
金利通貨スワップ	外貨建貸付金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「経理部事務マニュアル」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(会計処理の方法の変更)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。なお、これによる影響はありません。

## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	59,950 百万円	60,520 百万円	60,989 百万円
2. (1) 担保に供している資産 土地(帳簿価額)	487 百万円		487 百万円
(2) 担保権によって担保されている債務 借入金(熊本県)に対する 銀行保証に係る被保証債務	43 百万円		3 百万円
3. 売掛金に含まれる、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	741 百万円	1,669 百万円	1,991 百万円
4. 偶発債務 従業員の銀行借入に対する 保証債務	142 百万円	126 百万円	131 百万円
5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は、前中間会計期間末については流動資産の「その他」に、当中間会計期間末においては流動負債の「その他」に含めて表示しています。			

### (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 受取配当金	4 百万円 660	6 百万円 737	8 百万円 1,387
2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息	3 百万円	0 百万円	5 百万円
3. 特別利益のうち主なもの 厚生年金基金代行返上益		2,357 百万円	
4. 特別損失のうち主なもの 固定資産廃却損 製品保証引当金繰入額	82 百万円	58 百万円 620	185 百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	1,370 百万円 0	1,509 百万円 0	3,082 百万円 0

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	貸借 対照表 計上額	時価	差額
子会社株式 関連会社株式	143	1,013	869	143	1,987	1,844	143	901	758